

Rec'd PCT/PTO 20 DEC 2005

10/518629

PCT/JP03/07800

19.06.03

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

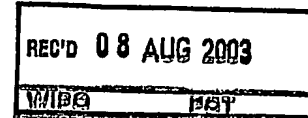
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2002年11月25日

出 願 番 号
Application Number: 特願2002-340383
[ST. 10/C]: [JP2002-340383]

出 願 人
Applicant(s): 株式会社ブリヂストン



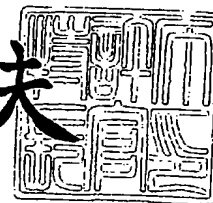
BEST AVAILABLE COPY

PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 7月25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



出証番号 出証特2003-3059219

【書類名】 特許願
【整理番号】 23592S692K
【提出日】 平成14年11月25日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 C08L 21/00
【発明の名称】 ゴム組成物及びそれを用いたタイヤ
【請求項の数】 19
【発明者】
【住所又は居所】 東京都小平市小川東町3-1-1 株式会社ブリヂストン 技術センター内
【氏名】 音山 哲一
【発明者】
【住所又は居所】 東京都小平市小川東町3-1-1 株式会社ブリヂストン 技術センター内
【氏名】 野原 大輔
【発明者】
【住所又は居所】 東京都小平市小川東町3-1-1 株式会社ブリヂストン 技術センター内
【氏名】 中川 隆二
【特許出願人】
【識別番号】 000005278
【氏名又は名称】 株式会社ブリヂストン
【代理人】
【識別番号】 100078732
【弁理士】
【氏名又は名称】 大谷 保
【先の出願に基づく優先権主張】
【出願番号】 特願2001-400536
【出願日】 平成13年12月28日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003171

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9700653

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ゴム組成物及びそれを用いたタイヤ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A) ゲル浸透クロマトグラフィーにより得られた、ポリスチレン換算の重量平均分子量が $4.0 \times 10^5 \sim 3.0 \times 10^6$ であり、結合スチレン量 $S_t(a)$ が $10 \sim 50$ 質量%、ブタジエン部のビニル結合量が $20 \sim 70\%$ であるスチレン-ブタジエン共重合体 (a) 100 質量部、(B) ゲル浸透クロマトグラフィーにより得られた、ポリスチレン換算の重量平均分子量が $5.0 \times 10^3 \sim 2.0 \times 10^5$ であり、結合スチレン量 $S_t(b)$ が $25 \sim 70$ 質量%であるとともに、下記式 (I) を満たす関係にあり、かつブタジエン部の二重結合のうち 60% 以上が水素添加された水添スチレン-ブタジエン共重合体 (b) 10 ~ 200 質量部、および (C) ゴム組成物への粘着付与性を有する樹脂及び重量平均分子量が $1,000 \sim 50,000$ の液状ポリマーから選ばれる少なくとも1種とを配合してなることを特徴とするタイヤ用ゴム組成物。

$$S_t(b) \geq S_t(a) + 10 \quad \dots (I)$$

【請求項2】 (B) 成分の結合スチレン量 $S_t(b)$ が $30 \sim 60$ 質量%であることを特徴とする請求項1記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項3】 (B) 成分のブタジエン部の二重結合のうち 80% 以上が水素添加されていることを特徴とする請求項1又は2に記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項4】 (B) 成分の配合量が (A) 成分 100 質量部に対して、 $20 \sim 100$ 質量部であることを特徴とする請求項1 ~ 3 のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項5】 前記式 (I) が下記式であることを特徴とする請求項1 ~ 4 のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物。

$$S_t(b) \geq S_t(a) + 15 \quad \dots (I)$$

【請求項6】 前記 (C) 成分が天然樹脂及び／又は合成樹脂であることを特徴とする請求項1 ~ 5 のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項7】 前記合成樹脂が石油系樹脂、フェノール系樹脂、石炭系樹脂

及びキシレン系樹脂からなる群から選ばれる少なくとも1種であることを特徴とする請求項6記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項8】 前記石油系樹脂が、不飽和脂環式化合物、水酸基を有する化合物、不飽和カルボン酸化合物のいずれかで変性した石油樹脂である請求項7記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項9】 前記石油系樹脂が、不飽和脂環式化合物で変性したC₉系石油樹脂であることを特徴とする請求項8記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項10】 前記不飽和脂環式化合物が、ジシクロペンタジエンであることを特徴とする請求項9記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項11】 前記石油系樹脂が、水酸基を有する化合物で変性したC₉系石油樹脂であることを特徴とする請求項8記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項12】 前記水酸基を有する化合物が、フェノール系化合物であることを特徴とする請求項11記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項13】 前記石油樹脂が、不飽和カルボン酸化合物で変性したC₉系石油樹脂であることを特徴とする請求項8記載のタイヤ用ゴム組成物。

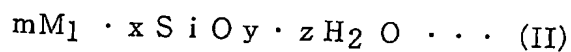
【請求項14】 前記不飽和カルボン酸化合物が、マレイン酸であることを特徴とする請求項13記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項15】 前記合成樹脂及び／又は天然樹脂の軟化点が200℃以下であることを特徴とする請求項6～14のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項16】 ゴム成分100質量部に対し、前記(C)成分を10～150質量部配合したことを特徴とする請求項1～15のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項17】 さらに充填剤を配合したことを特徴とする請求項1～16のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物。

【請求項18】 前記充填剤が、カーボンブラック、シリカ及び下記式(II)で表される無機化合物から選ばれる少なくとも1種である請求項17記載のタイヤ用ゴム組成物。



(式 (II) 中、 M_1 は、Al、Mg、Ti、Ca、Zr から選ばれる少なくとも一つの金属、金属酸化物又は金属水酸化物、及びそれらの水和物、又はこれらの金属の炭酸塩であり、 m 、 x 、 y 及び z は、それぞれ 1～5 の整数、0～10 の整数、2～5 の整数、及び 0～10 の整数である。)

【請求項 19】 請求項 1～18 のいずれかに記載のタイヤ用ゴム組成物を用いたことを特徴とするタイヤ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ゴム組成物及びそれを用いたタイヤに関し、さらに詳しくは、タイヤに用いた際にトレッド表面温度が低い時にも良好なグリップ性能を発揮し得るゴム組成物及びそれを用いた空気入りタイヤに関する。

【0002】

【従来の技術】

高速での走行を要求されるタイヤのトレッドゴムには、高いグリップ性が要求される。従来、高いグリップ性を得るためには、スチレン成分含有率の高いスチレン-ブタジエン共重合体ゴム (SBR) を使用する方法、軟化剤及びカーボンブラックを高充填した配合系とする方法、粒子の小さなカーボンブラックを使用する方法、等の方法を取っていた。

【0003】

しかしながら、一般的に、スチレン成分含有率の高い SBR はガラス転移温度が高いので、走行時のタイヤ温度の近辺でゴム組成物の物性の温度依存性が大きくなり、温度変化に対する性能変化が大きくなるという問題点があった。

【0004】

また、カーボンブラックや軟化剤の配合量を増加したり、粒径の小さいカーボンブラックを使用すると、カーボンブラックの分散に悪影響を及ぼし、耐摩耗性が低下するという問題がある。

さらに、高軟化点樹脂とプロセスオイルの等量置換配合においても置換量が多量になると、高軟化点樹脂の影響で、同様に温度依存性が大きくなり不都合

である。

【0005】

以上の結果を踏まえて、スチレン成分含有率の高いSBRをゴム成分として用いた系において、C9芳香族系樹脂を主成分とする石油樹脂及び軟化点が40℃未満のクマロンインデン樹脂の混合物を配合する方法(例えば、特許文献1参照)、粒子径の小さいカーボンブラックとアルキルフェノール系の樹脂を併用する方法(例えば、特許文献2参照)、ジエン系のゴム成分に対し、ナフサの熱分解によって得られるC5留分とスチレンまたはビニルトルエンの共重合樹脂を配合する方法(例えば、特許文献3参照)等の方法が試みられたが、その効果は未だ不十分であった。

【0006】

【特許文献1】

特開平5-214170号公報(第1頁)

【特許文献2】

特開平6-200078号公報(第1頁)

【特許文献3】

特開平9-328577号公報(第1頁)

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、温度依存性を小さくし、かつ高グリップ性を兼ね備えると共に、工場作業性に優れた、トレッド用に適するタイヤ用ゴム組成物及びこれを用いたタイヤを提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明者は、上記目的を達成すべく鋭意検討を重ねた結果、(A)ゲル浸透クロマトグラフィーにより得られた、ポリスチレン換算の重量平均分子量が $4.0 \times 10^5 \sim 3.0 \times 10^6$ であり、結合スチレン量St(a)が10~50質量%、ブタジエン部のビニル結合量が20~70%であるスチレン-ブタジエン共重合体(a)100質量部、(B)ゲル浸透クロマトグラフィーにより得られ

た、ポリスチレン換算の重量平均分子量が $5.0 \times 10^3 \sim 2.0 \times 10^5$ であり、結合スチレン量 $S t (b)$ が25~70質量%であるとともに、下記式(I)を満たす関係にあり、かつブタジエン部の二重結合のうち60%以上が水素添加された水添スチレン-ブタジエン共重合体(b)10~200質量部、および(C)ゴム組成物への粘着付与性を有する樹脂及び分子量が1,000~50,000の液状ポリマーから選ばれる少なくとも1種とを配合してなるタイヤ用ゴム組成物が上記目的を達成することを見出し、本発明を完成したものである。

$$S t (b) \geq S t (a) + 10 \quad \dots (I)$$

【0009】

【発明の実施の形態】

本発明のゴム組成物は、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC: gel permeation chromatography)により得られたポリスチレン換算の重量平均分子量が $4.0 \times 10^5 \sim 3.0 \times 10^6$ であり、結合スチレン量 $S t (a)$ が10~50質量%、ブタジエン部のビニル結合量が20~70%であるスチレン-ブタジエン共重合体(a)を必須の構成要件とする。

共重合体(a)の平均分子量が 4.0×10^5 未満の場合には、ゴム組成物の破壊特性が低下し、 3.0×10^6 を超えると重合溶液の粘度が高くなりすぎ生産性が低くなる。また共重合体(a)の結合スチレン量が10質量%未満では破壊特性が低下し、50質量%を超えると耐摩耗性が低下する。さらにブタジエン部のビニル結合量が20%未満ではグリップ性能が低下し、70%を越えると耐摩耗特性が低下する。尚、同様の観点からブタジエン部のビニル結合量は30~60%の範囲が好ましい。

【0010】

次に、本発明のゴム組成物は、GPCにより得られたポリスチレン換算の重量平均分子量が $5.0 \times 10^3 \sim 2.0 \times 10^5$ であり、結合スチレン量 $S t (b)$ が25~70質量%、ブタジエン部の二重結合のうち60%以上が水素添加された水添スチレン-ブタジエン共重合体(b)を必須の構成要件とする。

共重合体(b)の重量平均分子量が上記範囲から逸脱すると、ドライグリップ性が低下する。また、結合スチレン量が25質量%未満の場合も、ドライグリップ

ブ性が低下し、70質量%を超えると樹脂状になるために組成物が固くなり、やはりドライグリップ性が低下する。さらにブタジエン部の二重結合のうち60%以上が水素添加されていない場合には、共重合体(b)との共架橋が起こり、十分なグリップ性が得られない。この観点からブタジエン部の二重結合の80%以上が水素添加されていることがさらに好ましい。

尚、共重合体(b)はゴムの軟化剤としての効果もあり、通常ゴムの軟化剤として使用するアロマティックオイルを使用することなく、ゴム組成物の混練等を可能とする。また、該共重合体(b)はゴム配合時(マスターバッチの製造時を含む)に添加してもよいし、また伸展油と同様にゴムの製造時に添加してもよい。

【0011】

本発明のゴム組成物は、(A)成分100質量部に対して(B)成分が10~200質量部の割合で配合されることが必要であるが、これは10質量部未満では強度とドライグリップ性の改良が不十分であり、200質量部を超えるとムーニー粘度が低くなって生産性が悪くなるからである。この観点から(B)成分の配合割合は(A)成分100質量部に対して、20~100質量部の範囲がより好ましい。

【0012】

また、本発明のゴム組成物は、共重合体(a)の結合スチレン量 $S_t(a)$ と共重合体(b)の結合スチレン量 $S_t(b)$ が、以下の式(I)を満たす関係にあることが必須である。

$$S_t(b) \geq S_t(a) + 10 \quad \dots (I)$$

[式中、 $S_t(a)$ は共重合体(a)の結合スチレン量(質量%)を、 $S_t(b)$ は共重合体(b)の結合スチレン量(質量%)を表わす。]

式(I)は共重合体(a)と共重合体(b)との相溶性の指針となるもので、共重合体(b)と共重合体(a)の結合スチレン量の差が10%未満の場合には十分な相溶性が得られない。その結果、(B)成分のゴム表面へのブリードが起こり、タイヤのトレッドゴムを構成した場合に、他の部材との十分な接着が得られず、また破壊強度も低下する。式(I)の条件を満たす場合には、優れたグリ

ツブ性と強度を有するゴム組成物が得られるが、さらに共重合体(b)と共重合体(a)の結合スチレン量の差が15%以上であることが好ましい。

【0013】

共重合体(a)は例えば、ブタジエンとスチレンとを炭化水素溶媒中でエーテル又は第三級アミンの存在下、リチウム系重合開始剤を用いてアニオン重合によって共重合することができる。炭化水素溶媒としては、特に限定されないが、シクロヘキサン、メチルシクロペンタン等の脂環式炭化水素、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素、ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素等を用いることができる。

また、リチウム系触媒としては特に制限はなく、有機リチウム化合物、リチウムアミド、リチウムアミドスズなどから適宜選択できるが、有機リチウム化合物が好ましく、エチルリチウム、プロピルリチウム、*n*-ブチルリチウム、*sec*-ブチルリチウム、*t*-ブチルリチウム等のアルキルリチウム、フェニルリチウム等のアリアルリチウム、ビニルリチウム等のアルケニルリチウム、テトラメチレンジリチウム、ペンタメチレンジリチウム等のアルキレンジリチウム等が挙げられる。

この中でも、*n*-ブチルリチウム、*sec*-ブチルリチウム、*t*-ブチルリチウム及びテトラメチレンジリチウムが好ましく、特に*n*-ブチルリチウムが好ましい。

【0014】

一方、水添スチレン-ブタジエン共重合体(b)は、共重合体(a)と同様の方法のいずれかにより合成したポリマーを常法で水添することにより得ることができる。水素化触媒としては、例えば、アルミナ、シリカーアルミナ、活性炭等に担持した白金、パラジウム触媒、けいそう土、アルミナ等に担持したニッケル触媒、コバルト系触媒、ラネーニッケル触媒等が挙げられ、また、反応条件としては通常1~100気圧程度の加圧水素下で行われる。

【0015】

本発明のゴム組成物は共重合体(a)及び共重合体(b)に、(C)成分としてゴム組成物への粘着付与性を有する樹脂及び分子量が1,000~50,000

0の液状ポリマーから選ばれる少なくとも1種を配合することを必須とする。

ゴム組成物への粘着付与性を有する樹脂とは、一般には分子量が数百から数千の熱可塑性樹脂で、天然ゴムや合成ゴムに配合することによって粘着性を付与する樹脂をいい、種々の天然樹脂及び合成樹脂を使用することができる。

具体的には、ロジン系樹脂、テルペン系樹脂などの天然樹脂、石油系樹脂、フェノール系樹脂、石炭系樹脂、キシレン系樹脂などの合成樹脂が使用できる。

ロジン系樹脂としては、ガムロジン、トール油ロジン、ウッドロジン、水素添加ロジン、不均化ロジン、重合ロジン、変性ロジンのグリセリン、ペンタエリスリトールエステル等が挙げられ、テルペン系樹脂としては、 α -ピネン系、 β -ピネン系、ジペンテン系等のテルペン樹脂、芳香族変性テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂、水素添加テルペン樹脂等が挙げられる。これらの天然樹脂の中でも、配合されたゴム組成物の耐摩耗性とグリップ特性の観点から、重合ロジン、テルペンフェノール樹脂、水素添加テルペン樹脂が好ましい。

【0016】

前記石油系樹脂は、例えば石油化学工業のナフサの熱分解により、エチレン、プロピレンなどの石油化学基礎原料とともに副生するオレフィンやジオレフィン等の不飽和炭化水素を含む分解油留分を混合物のままフリーデルクラフツ型触媒により重合して得られる。

該石油系樹脂としては、ナフサの熱分解によって得られるC₅留分を(共)重合して得られる脂肪族系石油樹脂、ナフサの熱分解によって得られるC₉留分を(共)重合して得られる芳香族系石油樹脂、前記C₅留分とC₉留分を共重合して得られる共重合系石油樹脂、水素添加系、ジシクロペンタジエン系等の脂環式化合物系石油樹脂、スチレン、置換スチレン、スチレンと他のモノマーとの共重合体等のスチレン系樹脂等の石油系樹脂が挙げられる。

ナフサの熱分解によって得られるC₅留分には、通常1-ペンテン、2-ペンテン、2-メチル-1-ブテン、2-メチル-2-ブテン、3-メチル-1-ブテン等のオレフィン系炭化水素、2-メチル-1,3-ブタジエン、1,2-ペンタジエン、1,3-ペンタジエン、3-メチル-1,2-ブタジエンなどのジオレフィン系炭化水素等が含まれる。

また、C₉ 留分を（共）重合して得られる芳香族系石油樹脂とは、ビニルトルエン、インデンを主要なモノマーとする炭素数9の芳香族を重合した樹脂であり、ナフサの熱分解によって得られるC₉ 留分の具体例としては、 α -メチルスチレン、 β -メチルスチレン、 γ -メチルスチレン等のスチレン同族体やインデン、クマロン等のインデン同族体等が挙げられる。商品名としては、三井石油化学製ペトロジン、ミクニ化学製ペトライト、日本石油化学製ネオポリマー、東洋曹達製ペトコール等がある。

【0017】

さらに、前記C₉ 留分からなる石油樹脂を変性した変性石油樹脂が、グリップ性及び工場作業性の両立を可能にする樹脂として、本発明では、好適に使用される。変性石油樹脂としては、不飽和脂環式化合物で変性したC₉系石油樹脂、水酸基を有する化合物で変性したC₉系石油樹脂、不飽和カルボン酸化合物で変性したC₉系石油樹脂等が挙げられる。

【0018】

好ましい不飽和脂環式化合物としては、シクロペンタジエン、メチルシクロペンタジエンなどを、また、アルキルシクロペンタジエンのディールスアルダー反応生成物としては、ジシクロペンタジエン、シクロペンタジエン/メチルシクロペンタジエン共二量化物、トリシクロペンタジエン等が挙げられる。

本発明に用いられる不飽和脂環式化合物としては、ジシクロペンタジエンが特に好ましい。ジシクロペンタジエン変性C₉系石油樹脂は、ジシクロペンタジエンおよびC₉ 留分両者の存在下、熱重合等で得ることができる。

例えば、ジシクロペンタジエン変性C₉系石油樹脂としては、新日本石油化学製、ネオポリマー130Sが挙げられる。

【0019】

また、水酸基を有する化合物としては、アルコール化合物やフェノール化合物が挙げられる。アルコール化合物の具体例としては、例えば、アリルアルコール、2-ブテン-1, 4ジオール等の二重結合を有するアルコール化合物が挙げられる。

フェノール化合物としては、フェノール、クレゾール、キシレノール、p-t

ーブチルフェノール、p-オクチルフェノール、p-ノニルフェノール等のアルキルフェノール類を使用できる。これらの水酸機含有化合物は、単独で用いてもよく、二種以上を併用して使用してもよい。

また、水酸基含有C₉系石油樹脂は、石油留分とともに（メタ）アクリル酸アルキルエステル等を熱重合して石油樹脂中にエステル基を導入した後、該エステル基を還元する方法、石油樹脂中に二重結合を残存又は導入した後、当該二重結合を水和する方法、等によっても製造できる。

本発明では、水酸基含有C₉系石油樹脂として、前記のように各種の方法により得られるものを使用できるが、性能面、製造面から見て、フェノール変性石油樹脂等を使用するのが好ましい。該フェノール変性石油樹脂は、C₉留分をフェノールの存在下でカチオン重合して得られ、変性が容易であり、低価格である。

例えば、フェノール変性C₉系石油樹脂としては、新日本石油化学製、ネオポリマーE-130が挙げられる。

【0020】

さらに、本発明で使用される不飽和カルボン酸化合物で変性したC₉系石油樹脂は、C₉系石油樹脂をエチレン性不飽和カルボン酸で変性することができる。かかるエチレン性不飽和カルボン酸の代表的なものとして、（無水）マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、テトラヒドロ（無水）フタル酸、（メタ）アクリル酸またはシトラコン酸などが挙げられる。不飽和カルボン酸変性C₉系石油樹脂は、C₉系石油樹脂及びエチレン系不飽和カルボン酸を熱重合することを得ることができる。

本発明においては、マレイン酸変性C₉系石油樹脂が好ましい。

例えば、不飽和カルボン酸変性C₉系石油樹脂としては、新日本石油化学製、ネオポリマー160が挙げられる。

【0021】

また、本発明では、ナフサの熱分解によって得られるC₅留分とC₉留分の共重合樹脂を好適に使用することができる。ここでC₉留分としては、特に制限はないが、ナフサの熱分解によって得られたC₉留分であることが好ましい。具体的には、SCHILL & SEILACHER社製Struktolシリーズの

、TS30、TS30-DL、TS35、TS35-DL等が挙げられる。

【0022】

前記フェノール系樹脂としては、アルキルフェノールホルムアルデヒド系樹脂及びそのロジン変性体、アルキルフェノールアセチレン系樹脂、変性アルキルフェノール樹脂、テルペンフェノール樹脂等が挙げられ、具体的にはノボラック型アルキルフェノール樹脂である商品名、ヒタノール1502（日立化成工業社製）、p-tert-ブチルフェノールアセチレン樹脂である商品名、コレシン（BASF社製）等が挙げられる。

また石炭系樹脂としては、クマロンインデン樹脂等が挙げられ、キシレン系樹脂としては、キシレンホルムアルデヒド樹脂等が挙げられる。その他ポリブテンも粘着付与性を有する樹脂として使用することができる。

これらの合成樹脂の中で、配合されたゴム組成物の耐摩耗性とグリップ特性の観点から、C5留分とC9留分の共重合樹脂、C9留分を（共）重合して得られる芳香族系石油樹脂、フェノール系樹脂及びクマロンインデン樹脂が好ましい。

【0023】

（C）成分の樹脂は軟化点が200℃（測定法：ASTM E28-58-T）以下であることが好ましく、さらには80～150℃の範囲であることが好ましい。軟化点が200℃を超えると、ヒステリシスロス特性の温度依存性が高くなりすぎる場合があり、また加工性を悪化させる場合がある。また、80℃未満ではグリップ性能が劣る場合がある。これらの観点から軟化点は90～120℃の範囲がより好ましい。

【0024】

次に、前記（C）成分としては重量平均分子量が1,000～50,000の液状ポリマーを用いることができる。液状ポリマーとは、室温で流動性を有するポリマーをいい、重量平均分子量が上記範囲内であれば、その構造は特に限定されず、例えばクロロプレングム（CR）、スチレン-ブタジエンゴム（SBR）、ブタジエンゴム（BR）、イソプレングム（IR）、スチレン-イソプレングム（SIR）、ポリイソブチレンなどが挙げられる。

これらのうち比較的低分子量のスチレンとブタジエンの共重合体が好ましく、

例えばポリスチレン換算の重量平均分子量が5,000~10,000程度のスチレン-ブタジエン共重合体等を好適に使用し得る。

具体的な商品としては、例えば、分子末端に水酸基を有するポリブタジエンである、商標R-15HT、R-45HT（出光石油化学（株）製）、分子末端に水酸基を有するポリブタジエンである、商標G-1000、G-2000、G-3000、分子末端にカルボキシル基を有するポリブタジエンである、商標C-1000、単純ポリブタジエンである、商標B-1000、B-2000、B-3000、水素添加型で末端に水酸基を有するポリブタジエンである、商標GI-1000、GI-2000、GI-3000、水素添加型で末端にカルボキシル基を有する、商標CI-1000、水素添加型ポリブタジエンである、商標BI-1000、BI-2000、BI-3000、（日本曹達（株）製）や、ポリイソプレンである、商標LIR-30、LIR-50、ポリブタジエンである、商標LIR-300、スチレン-イソプレン共重合体である、商標LIR-310、ブタジエン-イソプレン共重合体である、商標LIR-390、水素添加イソプレンである、商標LIR-200、LIR-290、無水マレイン酸変性ポリブタジエンである、商標LIR-403、マレイン酸変性ポリブタジエンである、商標LIR-410、（（株）クラレ製）、マレイン酸変性ブタジエンである商標RICON130MA8、130MA13、130MA20、131MA5、131MA10、131MA17、131MA20、156MA17、184MA6、ポリブタジエンである商標RICON130、131、134、142、150、152、153、154、156、157、スチレン-ブタジエン共重合体である商標RICON100、181、184（サートマー社製）等が挙げられる。

また、本発明の（C）成分に好適な液状ポリマーとして種々のものを合成し得るが、例えば分子中の結合スチレン量が26質量%、ブタジエン部分のビニル結合量が53%、重量平均分子量が9,300のスチレン-ブタジエンゴム（SBR）等が好適である。該SBRは、溶媒としてのシクロヘキサン700mlにスチレン5g、ブタジエン15gを加え、重合開始剤としてノルマルブチルリチウムを3.2mmol、ランダムマイザーとして例えば2,2-ビス（2-テトラヒ

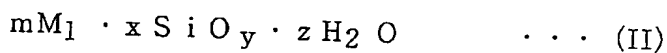
ドロフリル) プロパン1mmol、重合停止剤としてイソプロパノール、老化防止剤として2, 6-ジ-tert-ブチル-p-クレゾール(BHT)を使用することで合成できる。

【0025】

また、該(C)成分の樹脂又は液状ポリマーは、共重合体(a)及び(b)を含むゴム成分100質量部に対し、10質量部～150質量部配合することが好ましい。10質量部以上で、(C)成分の添加効果が十分に発現され、また100質量部以下であれば、加工性を悪化させたり、耐摩耗性に悪影響を与えることがない。さらに20～80質量部が特に好ましい。

【0026】

本発明のゴム組成物は、充填材を含有することが好ましく、充填材としては、一般的なゴム組成物に用いることができる充填材であれば、いずれも用いることができる。具体的には、カーボンブラック、及び無機充填剤を挙げることができ、無機充填剤としては、シリカ、及び下記一般式(II)で表されるものが好ましい。



[式(II)中、 M_1 は、アルミニウム、マグネシウム、チタン、カルシウム及びジルコニウムからなる群から選ばれる金属、これらの金属の酸化物又は水酸化物、及びそれらの水和物又はこれらの金属の炭酸塩から選ばれる少なくとも一種であり、 m 、 x 、 y 及び z は、それぞれ1～5の整数、0～10の整数、2～5の整数、及び0～10の整数である]

さらに、カリウム、ナトリウム、鉄、マグネシウムなどの金属や、フッ素などの元素、及び NH_4 -などの基を含有していてもよい。

【0027】

具体的には、アルミナ-水和物($Al_2O_3 \cdot H_2O$)、ギブサイト、バイヤライト等の水酸化アルミニウム $[Al(OH)_3]$ 、炭酸アルミニウム $[Al_2(CO_3)_2]$ 、水酸化マグネシウム $[Mg(OH)_2]$ 、酸化マグネシウム(MgO)、炭酸マグネシウム($MgCO_3$)、タルク($3MgO \cdot 4SiO_2 \cdot H_2O$)、アタパルジャイト($5MgO \cdot 8SiO_2 \cdot 9H_2O$)、チタン白(T

iO_2)、チタン黒 (TiO_{2n-1})、酸化カルシウム (CaO)、水酸化カルシウム [$Ca(OH)_2$]、酸化アルミニウムマグネシウム ($MgO \cdot Al_2O_3$)、クレー ($Al_2O_3 \cdot 2SiO_2$)、カオリン ($Al_2O_3 \cdot 2SiO_2 \cdot 2H_2O$)、パイロフィライト ($Al_2O_3 \cdot 4SiO_2 \cdot H_2O$)、ベントナイト ($Al_2O_3 \cdot 4SiO_2 \cdot 2H_2O$)、ケイ酸アルミニウム (Al_2SiO_5 、 $Al_4 \cdot 3SiO_4 \cdot 5H_2O$ 等)、ケイ酸マグネシウム (Mg_2SiO_4 、 $MgSiO_3$ 等)、ケイ酸カルシウム ($Ca_2 \cdot SiO_4$ 等)、ケイ酸アルミニウムカルシウム ($Al_2O_3 \cdot CaO \cdot 2SiO_2$ 等)、ケイ酸マグネシウムカルシウム ($CaMgSiO_4$)、炭酸カルシウム ($CaCO_3$)、酸化ジルコニウム (ZrO_2)、水酸化ジルコニウム [$ZrO(OH)_2 \cdot nH_2O$]、炭酸ジルコニウム [$Zr(CO_3)_2$]、各種ゼオライト、長石、マイカ、モンモリロナイト等が例示でき、 M_1 がアルミニウムであることが好ましい。

【0028】

上記各種充填材の中で、本発明に用いる充填材としてはカーボンブラック、シリカ、アルミナ類、クレー類からなる群から選ばれる少なくとも1つであることが好ましい。

カーボンブラックとしては特に制限はなく、例えばSRF、GPF、FEF、HAF、ISAF、SAF等が用いられ、ヨウ素吸着量 (IA) が 60mg/g 以上、かつジブチルフタレート吸油量 (DBP) が $80\text{ml}/100\text{g}$ 以上のカーボンブラックが好ましい。カーボンブラックを用いることにより、グリップ性能及び耐破壊特性の改良効果は大きくなるが、さらに耐摩耗性に優れるHAF、ISAF、SAF特に好ましい。

また、これらの中でも特にCTAB吸着法による外部表面積が $130 \sim 200\text{m}^2/\text{g}$ の範囲にあるものが好ましい。

【0029】

シリカとしても特に制限はなく、例えば湿式シリカ (含水ケイ酸)、乾式シリカ (無水ケイ酸)、ケイ酸カルシウム、ケイ酸アルミニウム等が挙げられ、これらの中でも耐破壊特性の改良効果、ウェットグリップ性及び低転がり抵抗性の両立効果が最も顕著である湿式シリカが好ましい。

また該シリカは、窒素吸着法による比表面積が $80 \sim 300 \text{ m}^2/\text{g}$ 、さらには $100 \sim 220 \text{ m}^2/\text{g}$ の範囲にあることが好ましい。比表面積が $80 \text{ m}^2/\text{g}$ 以上で十分な補強性を発揮し、 $300 \text{ m}^2/\text{g}$ 以下である場合には作業性が低下することがないからである。尚、通常はゴムの白色補強充填剤として用いられる微粉の無水ケイ酸や含水ケイ酸が用いられる。具体的には、比表面積が約 $200 \text{ m}^2/\text{g}$ の「Nipsil」（日本シリカ工業（株）製）、比表面積が $117 \text{ m}^2/\text{g}$ である「Zeosil 1115MP」（ローディア社製）等の市販品を使用し得る。

【0030】

前記アルミナ類とは、上記式（II）で表されるもののうち、下記一般式で表わされるものである。

$\text{Al}_2\text{O}_3 \cdot n\text{H}_2\text{O}$ （ただし、式中、 n は0から3である。）

この無機充填材としては、その粒径が $10 \mu\text{m}$ 以下が好ましく、 $3 \mu\text{m}$ 以下であることがさらに好ましい。該無機充填材の粒径を $10 \mu\text{m}$ 以下とすることにより、加硫ゴム組成物の耐破壊特性、耐摩耗性を良好に維持することができる。

【0031】

本発明においては、この無機充填材は、一種用いてもよく二種以上を組み合わせ用いてもよい。また、充填材は、ゴム成分100質量部に対して10～250質量部で配合され、補強性とそれによる諸物性の改良効果の観点から20質量部～150質量部が好ましい。10質量部未満では耐破壊特性等の向上効果が十分でなく、250質量部を超えるとゴム組成物の加工性が劣る傾向がある。

【0032】

本発明のゴム組成物は、所望により天然ゴム及び／又は他の合成ゴムをブレンドすることができ、また通常のゴム工業で用いられるオイル類、老化防止剤、加硫剤、加硫助剤、加硫促進剤、スコーチ防止剤など各種のゴム用薬品を適宜配合することができる。

また、本発明のゴム組成物は、特に高速走行重視型タイヤ用として好適である。

【0033】

【実施例】

次に、本発明を実施例によりさらに詳しく説明するが、本発明は、この例によってなんら限定されるものではない。

尚、ゴム組成物の評価は以下の方法により行なった。

(1) 重量平均分子量

ウォータース社製単分散スチレン重合体を用い、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー、(GPC) による単分散スチレン重合体のピークの分子量とGPCのカウント数との関係を予め求めて検量線を作成し、これを用いて、重合体のポリスチレン換算での分子量を求めた。

(2) ミクロ構造

重合体のブタジエン部分のミクロ構造は、赤外法によって求め、重合体のスチレン単位含有量は $^1\text{H-NMR}$ (プロトンNMR) スペクトルの積分比により算出した。

(3) 工場作業性

樹脂配合ゴムの、混練り時における金属ミキサー及び金属ロールとの密着性を下記ランク付けして評価した。

○ (良好)、○~△ (やや良好)、△ (普通)、△~× (やや悪い)、× (悪い)

(4) ヒステリシスロス特性

各実施例に基づいて配合されたゴム組成物を加硫して得られた加硫物につき、レオメトリックス社製粘弾性測定試験機を用いて、動的歪1%の条件下で、50℃における $\tan \delta$ を測定した。尚、コントロールの値を100として指数表示した。

(5) グリップ特性

タイヤのグリップ性は、サーキットを実走行することで評価した。グリップ性能は、10周目から20周目までの周回タイムの平均値の逆数を、コントロールの値を100として指数表示した。いずれも数値が大きいほどグリップ性能が高いことを示す。尚、路面が乾燥状態のドライグリップ特性及び路面がウェットな状態のウェットグリップ特性で評価した。

【0034】

実施例1

(A) GPCによるポリスチレン換算の重量平均分子量 1.0×10^6 、結合スチレン量30質量%、ブタジエン部のビニル結合量50%であるスチレンブタジエン共重合体(a) 100質量部、(B) GPCによるポリスチレン換算の重量平均分子量 1.0×10^4 、結合スチレン量40質量%、ブタジエン部の二重結合が90%水添された液状の水添リキッドスチレン-ブタジエン共重合体(b) 40質量部、(C) C₅留分とC₉留分を共重合して得られる共重合系石油樹脂(Schill & Seilacher社製「ストラクトールTS30」) 40質量部、カーボンブラックA(CTAB吸着法による外部表面積: $148 \text{ m}^2/\text{g}$ 、24M4DBP吸油量: $102 \text{ ml}/100 \text{ g}$) 80質量部、ステアリン酸2質量部、亜鉛華3質量部、老化防止剤(N-1, 3ジメチル-4-tert-ブチル-6-フェニル-p-フェニレンジアミン) 1質量部、2種類の加硫促進剤(1, 3-ジフェニルグアニジン及びジベンゾチアジリジサルファイド)をそれぞれ0.4質量部、1質量部及び硫黄1.5質量部を混合し、ゴム組成物を調製し、上記の方法にてヒステリシスロスを評価した。

次に、上記ゴム組成物をトレッドゴムとして用いてタイヤサイズ: 315/40Rのタイヤを作成し、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性を評価した。

それぞれの評価結果を第1表に示す。尚、評価は比較例1をコントロールとして指数で表した。

【0035】

比較例1

(C) C₅留分とC₉留分を共重合して得られる共重合系石油樹脂に代えて、軟化剤としての性質を有するアロマティックオイル(富士興産(株)製「アロマックス#3」)を使用した以外は実施例1と同様にゴム組成物を調製した。

【0036】

実施例2~9

(C) 成分として、第1表に記載する粘着性付与樹脂を使用した以外は、実施

例1と同様にゴム組成物を調製した。評価結果を第1表に示す。尚、評価は比較例1をコントロールとして指数で表した。

【0037】

実施例10～15

(C)成分として、第1表に記載する液状ポリマーを使用した以外は、実施例1と同様にゴム組成物を調製した。評価結果を第1表に示す。尚、評価は比較例1をコントロールとして指数で表した。

【0038】

【表1】

第1表-1

(A)成分	SBR ^{*1} (質量部)	実施例1	比較例1	実施例2	実施例3	実施例4
(B)成分	水添SBR ^{*2} (質量部)	100	100	100	100	100
(C)成分	粘着付与性樹脂(質量部)	40	40	40	40	40
	C ₅ /C ₉ 共重合樹脂 ^{*3}	40	—	—	—	—
	フェノール樹脂A ^{*4}	—	—	40	—	—
	フェノール樹脂B ^{*5}	—	—	—	40	—
	DCPD樹脂 ^{*6}	—	—	—	—	40
	C5系樹脂 ^{*7}	—	—	—	—	—
	C ₉ 系芳香族樹脂A ^{*8}	—	—	—	—	—
	C ₉ 系芳香族樹脂B ^{*9}	—	—	—	—	—
	クマロンインデン樹脂A ^{*10}	—	—	—	—	—
	クマロンインデン樹脂B ^{*11}	—	—	—	—	—
アロマオイル ^{*18} (質量部)		—	40	—	—	—
カーボンブラックA ^{*19} (質量部)		80	80	80	80	80
ステアリン酸(質量部)		2	2	2	2	2
亜鉛華(質量部)		3	3	3	3	3
老化防止剤 ^{*20} (質量部)		1	1	1	1	1
加硫促進剤A ^{*21} (質量部)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
加硫促進剤B ^{*22} (質量部)		1	1	1	1	1
硫黄(質量部)		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
ヒステリシスロス		120	100	118	113	113
ドライグリップ特性		115	100	112	109	108
ウェットグリップ特性		109	100	106	105	104

【0039】

【表2】

第1表-2

		実施例5	実施例6	実施例7	実施例8	実施例9	
(A)成分	SBR* ¹ (質量部)	100	100	100	100	100	
(B)成分	水添SBR* ² (質量部)	40	40	40	40	40	
(C)成分	粘着付与性樹脂(質量部)	C ₆ /C ₉ 共重合樹脂* ³	—	—	—	—	—
		フェノール樹脂A* ⁴	—	—	—	—	—
		フェノール樹脂B* ⁵	—	—	—	—	—
		DCPD樹脂* ⁶	—	—	—	—	—
		C5系樹脂* ⁷	40	—	—	—	—
		C ₉ 系芳香族樹脂A* ⁸	—	40	—	—	—
		C ₉ 系芳香族樹脂B* ⁹	—	—	40	—	—
		クマロンインデン樹脂A* ¹⁰	—	—	—	40	—
		クマロンインデン樹脂B* ¹¹	—	—	—	—	40
アロマオイル* ¹⁸ (質量部)		—	—	—	—	—	
カーボンブラックA* ¹⁹ (質量部)		80	80	80	80	80	
ステアリン酸(質量部)		2	2	2	2	2	
亜鉛華(質量部)		3	3	3	3	3	
老化防止剤* ²⁰ (質量部)		1	1	1	1	1	
加硫促進剤A* ²¹ (質量部)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
加硫促進剤B* ²² (質量部)		1	1	1	1	1	
硫黄(質量部)		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
ヒステリシスロス		116	121	119	118	119	
ドライグリップ特性		111	114	113	113	114	
ウェットグリップ特性		106	111	109	105	107	

【0040】

【表3】

第1表-3

		実施例10	実施例11	実施例12	実施例13	実施例14	実施例15
(A)成分	SBR ^{*1} (質量部)	100	100	100	100	100	100
(B)成分	水添SBR ^{*2} (質量部)	40	40	40	40	40	40
(C)成分	液状ポリマー	ポリブタジエンA ^{*12}	40	—	—	—	—
		ポリブタジエンB ^{*13}	—	40	—	—	—
		ポリブタジエンC ^{*14}	—	—	40	—	—
		ポリイソプレン ^{*15}	—	—	—	40	—
		スチレン-イソプレン共重合体 ^{*16}	—	—	—	40	—
		スチレン-ブタジエン共重合体 ^{*17}	—	—	—	—	40
アロマオイル ^{*18} (質量部)		—	—	—	—	—	—
カーボンブラックA ^{*19} (質量部)		80	80	80	80	80	80
ステアリン酸(質量部)		2	2	2	2	2	2
亜鉛華(質量部)		3	3	3	3	3	3
老化防止剤 ^{*20} (質量部)		1	1	1	1	1	1
加硫促進剤A ^{*21} (質量部)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
加硫促進剤B ^{*22} (質量部)		1	1	1	1	1	1
硫黄(質量部)		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
ヒステリシロス		108	107	106	105	113	115
ドライグリップ特性		107	108	105	103	108	112
ウェットグリップ特性		103	103	102	102	104	109

【0041】

*1 GPCによるポリスチレン換算の重量平均分子量 1.0×10^6 、結合スチレン量30質量%、ブタジエン部のビニル結合量50質量%であるスチレンブタジエン共重合体

*2 GPCによるポリスチレン換算の重量平均分子量 1.0×10^4 、結合スチレン量40質量%、ブタジエン部の二重結合が90%水添された液状の水添リキッドスチレン-ブタジエン共重合体

*3 Schill & Seilacher社製「ストラクトールTS30」

*4 BASF社製「コレシン」

*5 日立化成工業社製ノボラック型アルキルフェノール樹脂「ヒタノール1502」

*6 エクソンケミカル社製ジシクロペンタジエン系樹脂「エスコレッツ8180」

*7 三井化学(株)製「ハイレツツT500X」

*8 三井化学(株)製「FTR0120」

*9 新日本石油化学(株)製「ネオポリマー140」

- *10 新日鉄化学(株)製「エスクロンV120」
- *11 大内新興化学工業(株)製「エスクロンL-20」
- *12 出光石油化学(株)製「R-45HT」
- *13 日本曹達(株)製「G-2000」
- *14 サートマー社製「Ricon153」
- *15 (株)クラレ製「LIR-50」
- *16 (株)クラレ製「LIR-310」
- *17 サートマー社製「Ricon100」
- *18 富士興産(株)製「アロマックス#3」
- *19 CTAB吸着法による外部表面積: $148\text{ m}^2/\text{g}$ 、24M4DBP吸油量: $102\text{ ml}/100\text{ g}$
- *20 N-1, 3ジメチル-ブチル-N'-フェニル-p-フェニレンジアミン
- *21 1, 3-ジフェニルグアニジン
- *22 ジベンゾチアジルジサルファイド

【0042】

実施例16

実施例1と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例2をコントロールとして指数表示した。その結果を第2表に示す。

【0043】

実施例17

実施例2と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例3をコントロールとして指数表示した。その結果を第2表に示す。

【0044】

実施例18

カーボンブラックAの代わりに、カーボンブラックB (CTAB吸着法による外部表面積: $140\text{ m}^2/\text{g}$ 、24M4DBP吸油量: $95\text{ ml}/100\text{ g}$) を

用いた以外は実施例 2 と同様にゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例 4 をコントロールとして指数表示した。その結果を第 2 表に示す。

【0045】

実施例 19

実施例 7 と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例 5 をコントロールとして指数表示した。その結果を第 2 表に示す。

【0046】

実施例 20

実施例 8 と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例 6 をコントロールとして指数表示した。その結果を第 2 表に示す。

【0047】

実施例 21

実施例 11 と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例 7 をコントロールとして指数表示した。その結果を第 2 表に示す。

【0048】

実施例 22

実施例 12 と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例 8 をコントロールとして指数表示した。その結果を第 2 表に示す。

【0049】

実施例 23

カーボンブラック A の代わりに、カーボンブラック B を用いた以外は実施例 12 と同様にゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例 9 をコントロールとして指数表示した。その結果を第 2 表に示す。

【0050】

実施例24

実施例15と同様のゴム組成物を調製し、ヒステリシスロス特性、ドライグリップ特性及びウェットグリップ特性の評価を、比較例10をコントロールとして指数表示した。その結果を第2表に示す。

【0051】

【表4】

第2表-1

(A)成分	SBR* ¹ (質量部)	実施例16	実施例17	実施例18	実施例19	実施例20
(B)成分	水添SBR* ² (質量部)	100	100	100	100	100
(C)成分	粘着付与性樹脂(質量部)	40	40	40	40	40
	C ₆ /C ₉ 共重合樹脂* ³	40	—	—	—	—
	フェノール樹脂A* ⁴	—	40	40	—	—
	C ₉ 系芳香族樹脂B* ⁵	—	—	—	40	—
	クマロンインデン樹脂A* ¹⁰	—	—	—	—	40
アロマオイル* ¹⁸ (質量部)		—	—	—	—	—
カーボンブラックA* ¹⁹ (質量部)		80	80	—	80	80
カーボンブラックB* ²³ (質量部)		—	—	80	—	—
ステアリン酸(質量部)		2	2	2	2	2
亜鉛華(質量部)		3	3	3	3	3
老化防止剤* ²⁰ (質量部)		1	1	1	1	1
加硫促進剤A* ²¹ (質量部)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
加硫促進剤B* ²² (質量部)		1	1	1	1	1
硫黄(質量部)		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
ヒステリシスロス		119	116	115	113	112
ドライグリップ特性		114	113	113	110	110
ウェットグリップ特性		106	105	105	104	105

【0052】

【表5】

第2表-2

		比較例2	比較例3	比較例4	比較例5	比較例6	
(A)成分	SBR ^{*1} (重量部)	100	100	100	100	100	
(B)成分	水添SBR ^{*2} (質量部)	—	—	—	—	—	
(C)成分	粘着付与性樹脂(質量部)	C ₅ /C ₈ 共重合樹脂 ^{*3}	40	—	—	—	
		フェノール樹脂A ^{*4}	—	40	40	—	—
		C ₉ 系芳香族樹脂B ^{*9}	—	—	—	40	—
		クマロンインデン樹脂A ^{*10}	—	—	—	—	40
アロマトイル ^{*18} (質量部)		40	40	40	40	40	
カーボンブラックA ^{*19} (質量部)		80	80	—	80	80	
カーボンブラックB ^{*23} (質量部)		—	—	80	—	—	
ステアリン酸(質量部)		2	2	2	2	2	
亜鉛華(質量部)		3	3	3	3	3	
老化防止剤 ^{*20} (質量部)		1	1	1	1	1	
加硫促進剤A ^{*21} (質量部)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
加硫促進剤B ^{*22} (質量部)		1	1	1	1	1	
硫黄(質量部)		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
ヒステリシスロス		100	100	100	100	100	
ドライグリップ特性		100	100	100	100	100	
ウェットグリップ特性		100	100	100	100	100	

【0053】

【表6】

第2表-3

		実施例21	実施例22	実施例23	実施例24	
(A)成分	SBR ^{*1} (質量部)	100	100	100	100	
(B)成分	水添SBR ^{*2} (質量部)	40	40	40	40	
(C)成分	液状ポリマー	ポリブタジエンB ^{*13}	40	-	-	
		ポリブタジエンC ^{*14}	-	40	40	-
		スチレン-ブタジエン共重合体 ^{*17}	-	-	-	40
アロマオイル ^{*18} (質量部)		-	-	-	-	
カーボンブラックA ^{*19} (質量部)		80	80	-	80	
カーボンブラックB ^{*23} (質量部)		-	-	80	-	
ステアリン酸(質量部)		2	2	2	2	
亜鉛華(質量部)		3	3	3	3	
老化防止剤 ^{*20} (質量部)		1	1	1	1	
加硫促進剤A ^{*21} (質量部)		0.4	0.4	0.4	0.4	
加硫促進剤B ^{*22} (質量部)		1	1	1	1	
硫黄(質量部)		1.5	1.5	1.5	1.5	
ヒステリシスロス		115	116	115	118	
ドライグリップ特性		112	113	113	115	
ウェットグリップ特性		108	109	108	110	

【0054】

【表7】

第2表-4

		比較例7	比較例8	比較例9	比較例10
(A)成分	SBR ^{*1} (質量部)	100	100	100	100
(B)成分	水添SBR ^{*2} (質量部)	-	-	-	-
(C)成分	液状ポリマー				
	ポリブタジエン ^{*13}	40	-	-	-
	ポリブタジエン ^{*14}	-	40	40	-
	スチレン-ブタジエン共重合体 ^{*17}	-	-	-	40
	アロマオイル ^{*18} (質量部)	40	40	40	40
	カーボンブラックA ^{*19} (質量部)	80	80	-	80
	カーボンブラックB ^{*23} (質量部)	-	-	80	-
	ステアリン酸(質量部)	2	2	2	2
	亜鉛華(質量部)	3	3	3	3
	老化防止剤 ^{*20} (質量部)	1	1	1	1
	加硫促進剤A ^{*21} (質量部)	0.4	0.4	0.4	0.4
	加硫促進剤B ^{*22} (質量部)	1	1	1	1
	硫黄(質量部)	1.5	1.5	1.5	1.5
	ヒステリシスロス	100	100	100	100
	ドライグリップ特性	100	100	100	100
	ウェットグリップ特性	100	100	100	100

【0055】

*23 CTAB吸着法による外部表面積: $140\text{m}^2/\text{g}$ 、24M4DBP吸油量: $95\text{ml}/100\text{g}$

【0056】

比較例2~10

実施例16~24において、共重合体(b)に代えて、軟化剤としての性質を有するアロマティックオイル(富士興産(株)製「アロマックス#3」)を使用した以外は、それぞれ実施例16~24と同様にゴム組成物を調製した。ヒステリシスロス特性、ドライグリップ性、ウェットグリップ性の評価結果を第2表に示す。

【0057】

実施例25~32および比較例11

実施例1同様スチレンブタジエンゴム(a)として、GPCによるポリステレ

ン換算の重量平均分子量 1.0×10^6 、結合スチレン量30質量%、ブタジエン部のビニル結合量50%であるスチレンブタジエン共重合体、水添共重合体 (b) として、GPCによるポリスチレン換算の重量平均分子量 1.0×10^4 、結合スチレン量40質量%、ブタジエン部の二重結合が90%水添された液状の水添リキッドスチレン-ブタジエン共重合体を用い、第3表の配合に従ってゴム配合、混練りを行ない、第4表に示す各種樹脂を配合したゴム組成物を得た。この際、練りゴムとロールとの密着性を観察し、工場作業性を評価した。

【0058】

【表8】

第3表

混練り工程	配合内容	(質量部)
第一ステージ	スチレンブタジエン共重合体ゴム (a)	100
	水添スチレンブタジエン共重合体 (b)	80
	S A Fカーボンブラック	80
	亜鉛華	1.5
	ステアリン酸	2
	老化防止剤6C*20	1.5
	パラフィンワックス	1.5
	樹脂 (第4表、第7表に記載)	40
第二ステージ	亜鉛華	1.5
	加硫促進剤DM*22	1.5
	加硫促進剤CZ*24	2.5
	硫黄	1.5

【0059】

*24: N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアゾリルスルフェンアミド

次に、上記ゴム組成物をトレッドゴムとして用いて、タイヤサイズ: 315/40R18のタイヤを作製し、グリップ特性を評価した。これらの結果を第4表に示す。評価は比較例11をコントロールとして指数で表した。

【0060】

【表9】

第4表

	比較例 11	実施例 25	実施例 26	実施例2 27	実施例 28	実施例 29	実施例 30	実施例 31	実施例 32
石油樹脂(質量部)	—	40	40	40	40	40	10	80	150
アロマトイル(質量部)	40	—	—	—	—	—	—	—	—
石油樹脂種類	—	A*8	B*25	C*26	D*27	E*28	C	C	C
軟化点℃	—	145	110	128	125	165	128	128	128
原料モノマー	—	C ₉	C ₉ (α-β-γ-δ-ε-ζ-η-θ)	C ₉	C ₉	C ₉	C ₉	C ₉	C ₉
変性剤	—	—	—	DCPD	71/-I	マレイン酸	DCPD	DCPD	DCPD
グリップ特性	100	115	116	118	118	109	114	122	125
工場作業性	O	O	O	O	O~Δ	O	O	O	Δ

【0061】

- *25 B CRAY VALLEY社製「W110」
- *26 C 新日本石油化学(株)製「ネオポリマー130S」
- *27 D 新日本石油化学(株)製「ネオポリマーE-130」
- *28 E 新日本石油化学(株)製「ネオポリマー160」

【0062】

表4の結果から、C₉系石油樹脂を変性することによって、グリップ特性及び工場作業性が改良され、特にジシクロペンタジエン変性C₉系石油樹脂を用いた実施例27では一段と優れている傾向が認められる。

【0063】

製造例1〔スチレン-ブタジエン共重合体ゴム(a-1)の合成〕

十分に窒素置換した攪拌翼付きの5リットルオートクレープに、シクロヘキサン3000g、テトラヒドロフラン(THF)12g、1,3-ブタジエン200gおよびスチレン100gを導入し、オートクレープ内の温度を21℃に調整した。次に、n-ブチルリチウム0.10gを加えて昇温条件下で60分間重合し、モノマーの転化率が99%であることを確認した。その後、老化防止剤として2,6-ジ-tert-ブチル-p-クレゾールを3.5gを加えた。分析値を第5表に示す。

製造例2～8〔スチレン-ブタジエン共重合体ゴム(a-2)～(a-8)の合成〕

製造例1において、モノマーの仕込み比、触媒量等を変えたこと以外は、製造例1と同様にして合成した。分析値を第5表に示す。

【0064】

【表 10】

第 5 表

製造例	1	2	3	4	5	6	7	8
スチレン-ブタジエン共重合体 (a)	a-1	a-2	a-3	a-4	a-5	a-6	a-7	a-8
結合スチレン量 (質量%)	33	5	33	20	33	41	32	33
ビニル結合量 (%)	40	40	40	60	80	35	41	30
重量平均分子量 ($\times 10^4$)	70	70	31	105	71	65	150	72

【0065】

製造例 9 [水添スチレン-ブタジエン共重合体 (b-1) の合成]

十分に窒素置換した攪拌翼付きの 5 リットルオートクレープに、シクロヘキサン 3000 g、テトラヒドロフラン (THF) 12 g、1, 3-ブタジエン 15

0 g およびスチレン 150 g を導入し、オートクレーブ内の温度を 21℃ に調整した。次に、*n*-ブチルリチウム 1.50 g を加えて昇温条件下で 60 分間重合し、モノマーの転化率が 99% であることを確認したのちトリブチルシリルクロライド 4.68 g を加え重合を停止した後、予め別容器で調製したナフテン酸ニッケル：トリエチルアルミニウム：ブタジエン＝1：3：3（モル比）の触媒液を共重合体中のブタジエン部 1000 モルに対しニッケル 1 モルとなるよう仕込んだ。その後、反応系内に水素圧力 30 atm で水素を導入し、80℃ で反応させた。水素添加率は四塩化炭素を溶媒として用い、15 質量% の濃度で測定した 100 MHz のプロトン NMR の不飽和結合部のスペクトルの減少から算出した。分析値を第 6 表に示す。

製造例 10～15 [水添スチレン-ブタジエン共重合体 (b-2)～(b-7) の合成]

製造例 9 において、モノマーの仕込み比、触媒量、水素圧力などを変えたこと以外は、製造例 9 と同様にして合成した。分析値を第 6 表に示す。

【0066】

【表11】

第6表

製造例	9	10	11	12	13	14	15
水添共重合体 (b)	b-1	b-2	b-3	b-4	b-5	b-6	b-7
結合スチレン量 (質量%)	50	48	50	22	33	50	48
重量平均分子量 ($\times 10^4$)	1.5	1.6	0.3	1.5	1.5	1.6	1.5
水素添加率 (%)	85	40	70	83	0	65	90

【0067】

実施例33～38及び比較例12～20

ゴム成分として製造例1～8のスチレン-ブタジエン共重合体ゴム (a) を用いるとともに、製造例9～15による水添スチレン-ブタジエン共重合体 (b) を配合して、前記第3表の配合に従ってゴム配合、混練りを行ないゴム組成物を得た。なお、この実施例で用いた樹脂としては全て種類Cを用いた。 このゴム

組成物の工場作業性評価とこれをトレッドに用いたタイヤサイズ: 315/40
R18 のグリップ特性の評価を上記と同様に行なった。結果を第7表に示す

。グリップ特性の評価については比較例12をコントロールとして指数で表した

。【0068】

【表12】

第7表-1

	実施例 33	実施例 34	実施例 35	実施例 36	実施例 37	実施例 38
石油樹脂 (質量部)	40	40	40	40	40	40
石油樹脂種類・26	C	C	C	C	C	C
スチレンブタジエン共重合体ゴム (a)	a-1	a-4	a-7	a-8	a-1	a-1
水添スチレンブタジエン共重合体 (b)	b-1	b-1	b-1	b-1	b-6	b-7
グリップ特性	115	113	112	110	110	113
工場作業性	O~Δ	O~Δ	O~Δ	O~Δ	O~Δ	O~Δ

【0069】

【表13】

第7表-2

	比較例 12	比較例 3	比較例 14	比較例 15	比較例 16	比較例 17	比較例 18	比較例 19	比較例 20
石油樹脂 (質量部)	—	40	40	40	40	40	40	40	40
アロマオイル (質量部)	40	—	—	—	—	—	—	—	—
石油樹脂種類 ²⁶	C	C	C	C	C	C	C	C	C
スチレンブタジエン共重合体ゴム (a)	a-1	a-2	a-3	a-1	a-1	a-1	a-5	a-6	a-1
水添スチレンブタジエン共重合体 (b)	b-1	b-1	b-1	b-2	b-4	b-5	b-1	b-1	b-3
グリップ特性	100	95	103	105	101	104	105	105	103
工場作業性	O~Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ

【0070】

第7表の結果から、各実施例は、比較例と比べて、グリップ性と工場作業性のいずれも優れていることが分かる。特に、ゴム成分として、重量平均分子量が $7.0 \times 10^5 \sim 2.5 \times 10^6$ 、結合スチレン量が10～50質量%、ブタジエン部のビニル結合量が20～70%であるスチレン-ブタジエン共重合体ゴム (a) を用いるとともに、水添スチレン-ブタジエン共重合体 (b) の性状を満足する b-1、b-6、b-7 を用いた実施例 33、34、35、36、37 及び 38 では一段と優れる傾向が認められる。

【0071】

【発明の効果】

本発明のゴム組成物は、温度依存性を小さくし、タイヤに用いた際にトレッド表面温度が低い時にも良好なグリップ性能を発揮すると共に、特に変性 C₉ 系石油樹脂を (C) 成分としてもちいることで更に、グリップ性能と工場作業性を同時に改良することができる。

【書類名】 要約書

【課題】 本発明の目的は、温度依存性を小さくし、かつ高グリップ性を兼ね備えると共に、工場作業性に優れた、トレッド用に適するタイヤ用ゴム組成物及びこれを用いたタイヤを提供すること。

【解決手段】 (A) ゲル浸透クロマトグラフィーにより得られたポリスチレン換算の重量平均分子量が $4.0 \times 10^5 \sim 3.0 \times 10^6$ であり、結合スチレン量 $S_t(a)$ が $10 \sim 50$ 質量%、ブタジエン部のビニル結合量が $20 \sim 70$ % であるスチレン-ブタジエン共重合体 (a) 100 質量部、(B) ゲル浸透クロマトグラフィーにより得られたポリスチレン換算の重量平均分子量が $5.0 \times 10^3 \sim 2.0 \times 10^5$ であり、結合スチレン量 $S_t(b)$ が $25 \sim 70$ 質量% であるとともに、下記式 (I) を満たす関係にあり、かつブタジエン部の二重結合のうち 60 % 以上が水素添加された水添スチレン-ブタジエン共重合体 (b) 10 ~ 200 質量部、および (C) 樹脂とを配合してなることを特徴とするタイヤ用ゴム組成物である。

$$S_t(b) \geq S_t(a) + 10 \quad \dots \quad (I)$$

【選択図】 なし

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-340383
受付番号	50201772660
書類名	特許願
担当官	第六担当上席 0095
作成日	平成14年11月28日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000005278
【住所又は居所】	東京都中央区京橋1丁目10番1号
【氏名又は名称】	株式会社ブリヂストン

【代理人】

【識別番号】	100078732
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門三丁目25番2号 ブリヂストン虎ノ門ビル6階 大谷特許事務所
【氏名又は名称】	大谷 保

次頁無

出証特2003-3059219

特願 2002-340383

出願人履歴情報

識別番号

[000005278]

1. 変更年月日

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都中央区京橋1丁目10番1号

氏 名

株式会社ブリヂストン

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☒ **BLACK BORDERS**

☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**

☐ **FADED TEXT OR DRAWING**

☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**

☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**

☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**

☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**

☒ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**

☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**

☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.